貸借対照表（バランスシート）

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円、円)

借方	総額(百万円)	人口1人当り(円)
【資産の部】		
有形固定資産	**159,046**	**1,062,219**
（うち土地）	(52,551)	(350,972)
(1) 市庁舎等	7,606	50,798
(2) 保育所等	4,473	29,874
(3) ごみ処理施設等	12,729	85,013
(4) 労働施設等	482	3,219
(5) 土地改良・漁港等	8,863	59,193
(6) 商工・観光施設等	627	4,188
(7) 道路・公園・住宅等	78,383	523,496
(8) 消防施設等	1,520	10,152
(9) 教育施設等	44,355	296,233
(10) 議会備品等	8	53
投資等	**6,682**	**44,627**
(1) 投資及び出資金	2,524	16,857
(2) 貸付金	3,259	21,766
(3) 基金	899	6,004
① 特定目的基金	868	5,797
② 土地開発基金	31	207
③ 定額運用基金	0	0
流動資産	**2,149**	**14,353**
(1) 現金・預金	489	3,266
① 財政調整基金	217	1,449
② 減債基金	11	73
③ 歳計現金	261	1,744
(2) 未収金	1,660	11,087
① 地方税	1,217	8,128
② その他	443	2,959
資産合計	**167,877**	**1,121,199**

貸方	総額(百万円)	人口1人当り(円)
【負債の部】		
1 固定負債	**73,784**	**492,780**
(1) 地方債	65,562	437,868
(2) 債務負担行為	0	0
① 物件の購入等	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0
(3) 退職給与引当金	8,192	54,712
(4) **その他**	**30**	**200**
2 流動負債	**8,144**	**54,392**
(1) 地方債翌年度償還予定額	8,134	54,325
(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(3) **その他**	10	**67**
負債合計	**81,928**	**547,172**
【正味資産の部】		
1 国庫支出金	**28,736**	**191,919**
2 県支出金	**7,753**	**51,780**
3 一般財源等	**49,460**	**330,328**
正味資産合計	**85,949**	**574,027**
負債・正味資産合計	**167,877**	**1,121,199**

※債務負担行為に関する情報　物件の購入等　107百万円（人口1人当り715円）
利子補給等に係るもの　604百万円（人口1人当り4,034円）

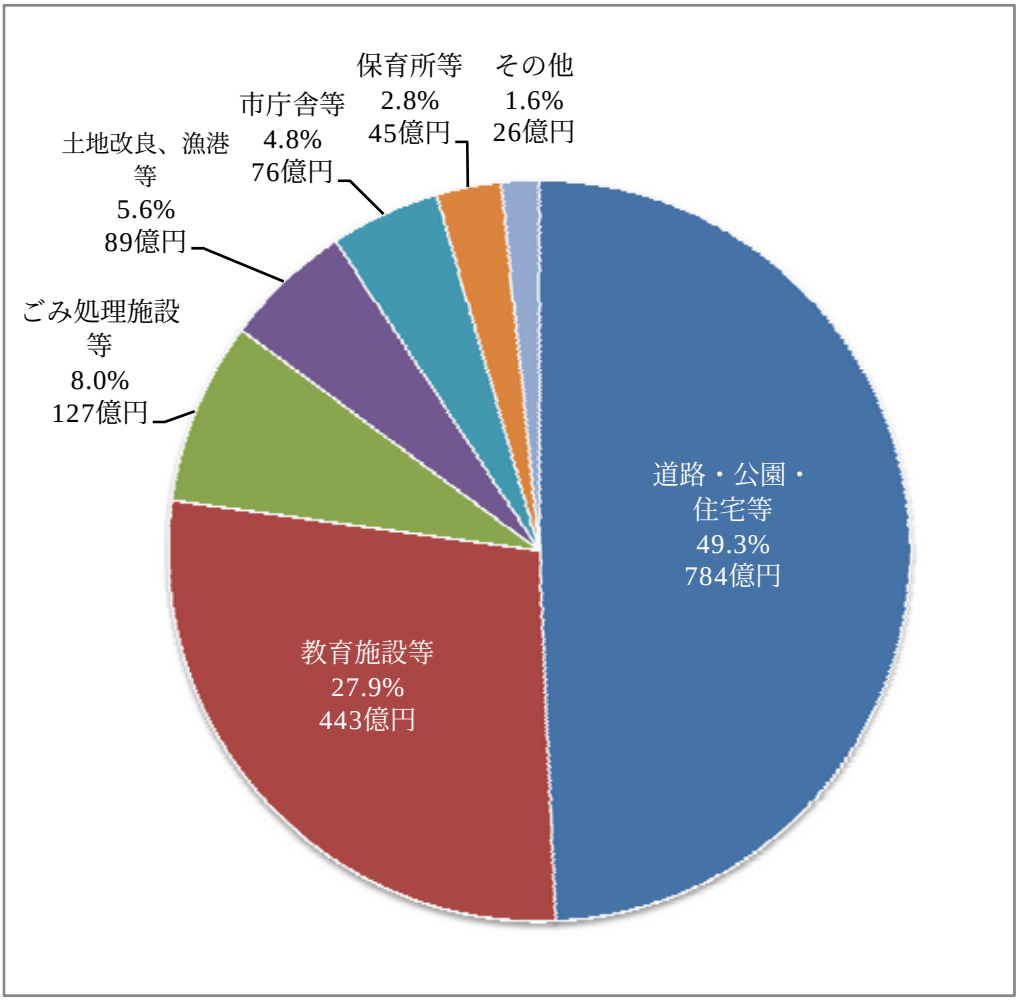
※ 平成18年度末人口　149,730人

平成 18 年度のバランスシートの概要

【資産総額 は約 1,679 億円】

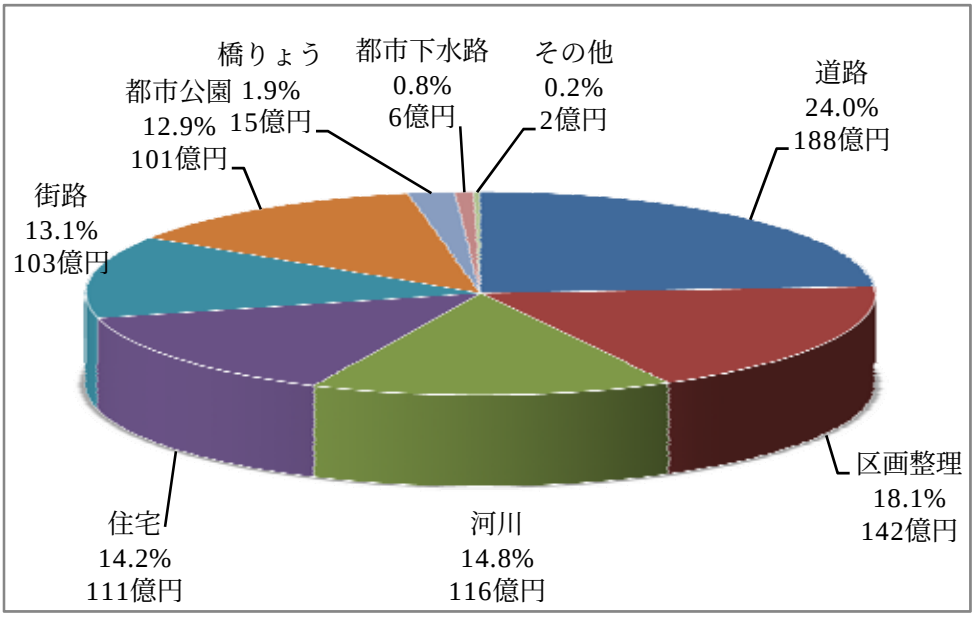
総資産のうち、約 95%（1,590 億円）を占めるのが「有形固定資産」です。
有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式となった昭和 44 年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表示しています。
有形固定資産の減価償却は、使途別に設定された耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。
これを事業別に分けるとグラフ1のとおりです。

【グラフ1】有形固定資産（1,590 億円）の事業別内訳

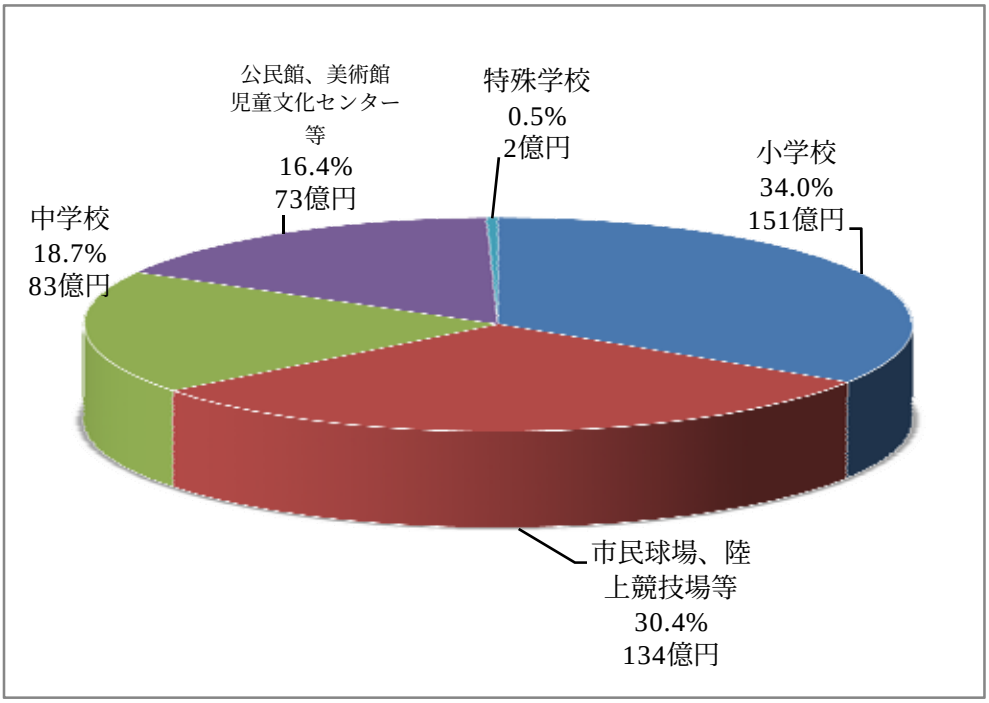


米子市の場合、道路、公園、住宅等や小中学校等の資産形成を重点的に行なってきた結果、土木、教育関係の資産が約 1,227 億円（有形固定資産全体の 77.2%）となりました。
それぞれの内訳はグラフ2とグラフ3のとおりです。

【グラフ2】道路・公園・住宅等（784 億円）の内訳



【グラフ3】教育施設等（443 億円）の内訳



「投資等」は、財団法人や社団法人等の出資の額や貸付金の残高、特定の目的のために積立している基金で、平成 18 年度末現在、約 67 億円となりました。
「流動資産」は、現金、預金及び 1 年以内に現金化することが可能な資産及び市税などの未収金で平成 18 年度末現在で約 21 億円となりました。

【負債総額は約 819 億円】

負債のうち、地方債が固定負債、流動負債あわせ、約 737 億円で負債全体の 90.0%を占めています。
学校や市営住宅、公園などの公共施設を整備する場合は、多額の経費を必要とします。このため、現金で一度に支払いができないものは、地方債を発行することになります。
また、毎年の地方交付税でその一部は措置されるものの、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、財源対策債など財源不足を補てんする地方債が増加しています。

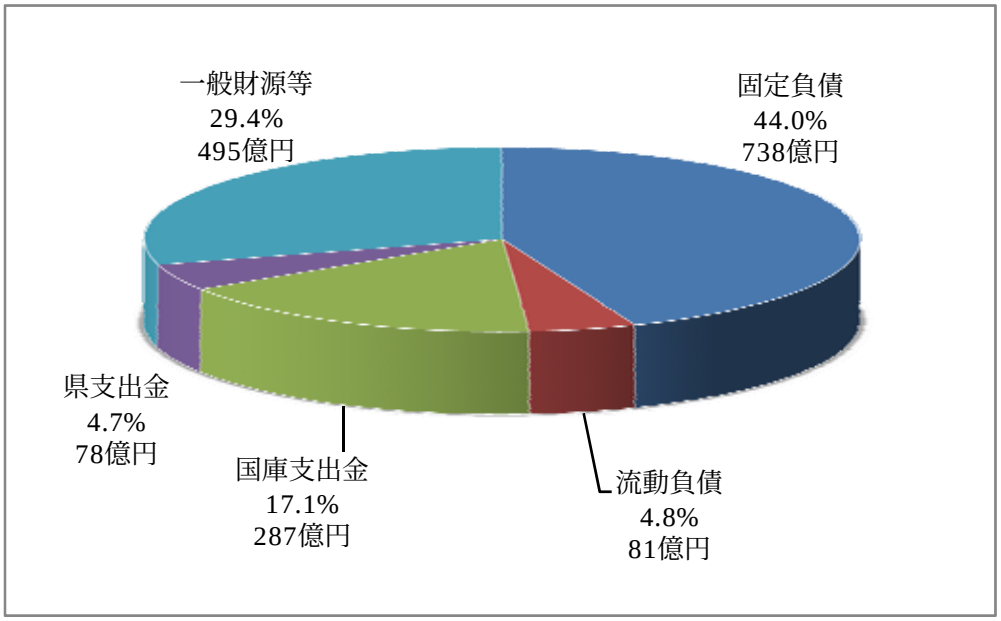
【正味資産総額は約 860 億円】

資産と負債の差額であり、その内訳は、市民の皆さんから支払われた税金や国、県からの補助金で、将来の返済を要しないものです。

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本整備を整備するのにどのような資金を調達して実施したのかを示すもので、資産に対し負債と正味資産がどのような割合になっているかを表します。（グラフ 4）

【グラフ 4】資金調達（1,679 億円）の内訳



正味資産は、主に今までの世代の負担により形成されているところから、この比率が高いほど、将来の世代の負担が少なく健全であるといえます。
しかしながら、道路、公園、学校などは、将来の世代も当然利用するため、地方債を利用することによって、その元利金を将来の世代も支払うことにより、世代間の負担の公平を図るという考え方から、一概に将来の負担が多いだけで、悪いというわけではありません。

将来の返済で負担（負債：地方債等）	48.8%
今までの世代で負担（正味資産）	51.2%

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日

【性質別】

	総　額（百万円）	人口１人当り（円）	（構成比）（%）
人にかかるコスト	**8,324**	**55,594**	**19.5**
(1) 人件費	7,125	47,586	16.7
(2) 退職給与引当金繰入等	1,199	8,008	2.8
物にかかるコスト	**12,163**	**81,233**	**28.5**
(1) 物件費	5,802	38,750	13.6
(2) 維持補修費	351	2,344	0.8
(3) 減価償却費	6,010	40,139	14.1
移転支出的なコスト	**20,487**	**136,827**	**47.9**
(1) 扶助費	8,546	57,076	20.0
(2) 補助費等	5,431	36,272	12.7
(3) 繰出金	6,191	41,348	14.5
(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	319	2,131	0.7
その他のコスト	**1,764**	**11,781**	**4.1**
(1) 災害復旧事業費	65	434	0.1
(2) 失業対策事業費	0	0	0.0
(3) 公債費（利子分のみ）	1,477	9,864	3.5
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0.0
(5) 不納欠損額	222	1,483	0.5
行政コスト	**42,738**	**285,435**	**100.0**

※ 平成18年度末人口　149,730人

【目的別】

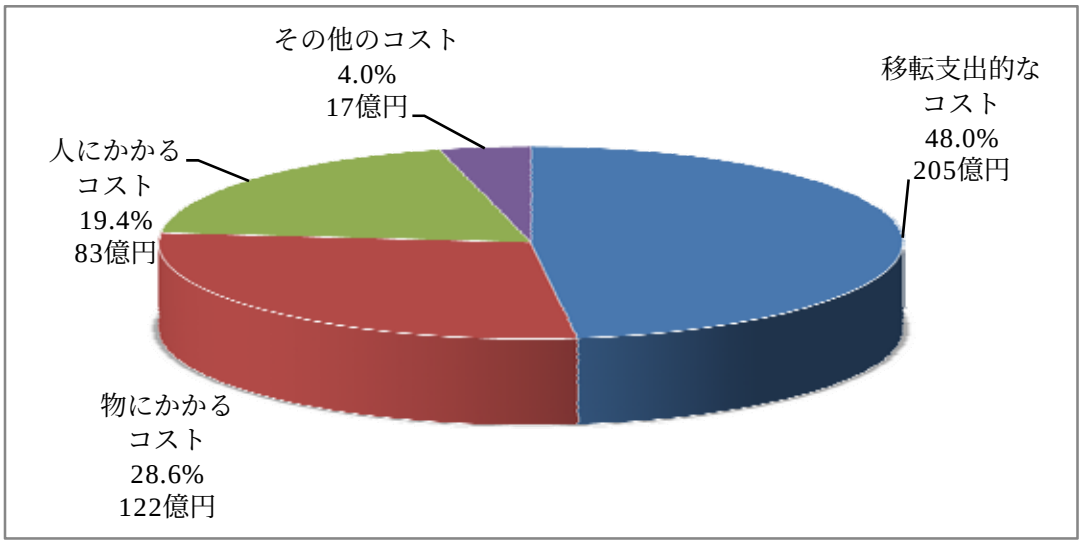
議会費	457	3,052	1.1
総務費	4,235	28,285	10.0
民生費	15,371	102,658	36.0
衛生費	5,270	35,197	12.3
労働費	153	1,022	0.4
農林水産業費	1,641	10,960	3.8
商工費	658	4,395	1.5
土木費	6,803	45,435	15.9
消防費	1,890	12,623	4.4
教育費	4,496	30,027	10.5
その他	1,764	11,781	4.1

平成 18 年度の行政コストの概要

平成 18 年度中の行政サービスに対するコストは、約 427 億円となりました。

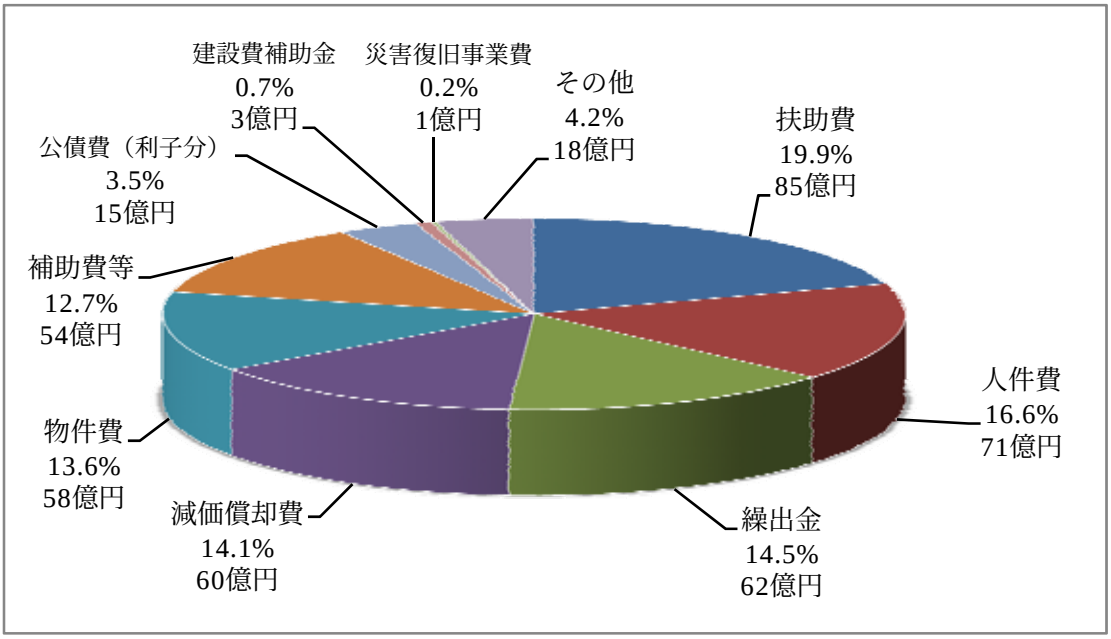
「移転支出的なコスト」と「物にかかるコスト」だけで約 327 億円で全体の 76.6%を占めています。
これをグラフにしたものがグラフ 5 です。

【グラフ 5】行政コスト（427 億円）



行政コストを個別にみると、主なものは、扶助費、人件費、物件費、減価償却費、繰出金、補助費等で、それらだけで約 390 億円、全体の 91.3%を占めています。

生活保護費や特別医療費、保育所経費の「扶助費」が約 85 億円、
一般職及び特別職の「人件費」が約 71 億円、
下水道事業特別会計をはじめとする特別会計に対する「繰出金」が約 62 億円、有形固定資産の平成 18 年度中の減価償却費が約 60 億円、
分別収集等の委託料や事務経費の「物件費」が約 58 億円、
西部広域行政管理組合負担金や各種補助金の「補助費等」が約 54 億円となりました。

これをグラフにしたものがグラフ 6 です。

【グラフ6】行政コストの内訳